



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所 東
 コード番号 2412 URL https://corp.benefit-one.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白石 徳生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)尾崎 賢治 (TEL) (03)6870-3802
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	25,151	5.0	5,392	25.7	5,437	25.9	3,708	29.0
30年3月期第3四半期	23,957	10.7	4,291	2.2	4,318	4.0	2,874	2.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 3,458百万円(15.9%) 30年3月期第3四半期 2,984百万円(△0.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	45.92	—
30年3月期第3四半期	35.59	—

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	30,518	18,251	59.8
30年3月期	30,235	17,107	56.5

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 18,237百万円 30年3月期 17,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	28.50	28.50
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成31年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。平成31年3月期の配当予想については当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。株式分割考慮前の1株当たりの期末配当予想額は50円00銭であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,900	15.0	7,500	20.7	7,520	20.1	5,030	20.0	31.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成31年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割が平成31年3月期の期首に行われたと仮定し算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の「1株当たり当期純利益」は、62円29銭であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期3Q	81,200,000株	30年3月期	90,288,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	443,794株	30年3月期	9,532,729株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期3Q	80,755,407株	30年3月期3Q	80,754,044株

- (注) 1. 当社は「株式給付信託 (J-E S O P)」及び「株式給付信託 (B B T)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (J-E S O P)」及び「株式給付信託 (B B T)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。
3. 当社は、平成30年5月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、平成30年5月18日に自己株式9,088,000株の消却を実施しております。これにより、消却後の発行済株式総数は81,200,000株となっております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイト (<https://corp.benefit-one.co.jp/IR/index.html>) に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	P. 5
四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(会計上の見積りの変更)	P. 7
(修正再表示)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境が改善されるなかで、緩やかな回復基調が続いています。一方で、先行きについては米中貿易摩擦等の動向が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動の影響等に留意が必要な状況となっています。

当社グループをとりまく事業環境においては、人手不足を背景とした働き方改革や同一労働同一賃金、健康経営等の国策の浸透を背景に生産性向上やエンゲージメント向上施策へのニーズが増大したことで、福利厚生事業とヘルスケア事業で取引が拡大し、連結業績の拡大をけん引しました。パーソナル事業においては、大手取引先に係る計画を下回る状況が続いており、新規顧客開拓や販促施策等、再成長に向けた基盤づくりに取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は25,151百万円（前年同期比5.0%増）、連結営業利益は5,392百万円（前年同期比25.7%増）、連結経常利益は5,437百万円（前年同期比25.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,708百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心に会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して283百万円増加し、30,518百万円となりました。

流動資産は、453百万円増加し、23,936百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少369百万円、たな卸資産の減少446百万円、未収入金・立替金の増加1,137百万円等によるものであります。

また、固定資産は、169百万円減少し、6,582百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して860百万円減少し、12,267百万円となりました。

流動負債は、954百万円減少し、11,255百万円となりました。これは主に買掛金の減少326百万円、未払金の減少244百万円、法人税等の支払による未払法人税等の減少431百万円等によるものであります。

また、固定負債は、94百万円増加し、1,011百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比して1,143百万円増加し、18,251百万円となりました。これは主に当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益3,708百万円および配当金の支払2,305百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.5%から59.8%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、連結財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年5月7日公表の通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,423	10,433
受取手形及び売掛金	4,582	4,213
たな卸資産	1,339	892
預け金	4,501	4,503
その他	2,670	3,922
貸倒引当金	△33	△28
流動資産合計	23,483	23,936
固定資産		
有形固定資産	1,564	1,556
無形固定資産		
のれん	126	124
その他	1,848	1,746
無形固定資産合計	1,974	1,870
投資その他の資産		
その他	3,214	3,158
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	3,212	3,154
固定資産合計	6,751	6,582
資産合計	30,235	30,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,365	2,039
短期借入金	125	163
未払法人税等	1,134	703
賞与引当金	13	7
未払金	3,076	2,831
前受金	3,713	3,821
その他	1,780	1,687
流動負債合計	12,210	11,255
固定負債		
ポイント引当金	538	568
従業員株式給付引当金	61	89
役員株式給付引当金	47	72
その他	268	281
固定負債合計	917	1,011
負債合計	13,127	12,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,527	1,527
資本剰余金	1,633	1,452
利益剰余金	16,613	15,142
自己株式	△3,368	△322
株主資本合計	16,406	17,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635	415
為替換算調整勘定	27	21
その他の包括利益累計額合計	662	437
非支配株主持分	38	14
純資産合計	17,107	18,251
負債純資産合計	30,235	30,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	23,957	25,151
売上原価	14,765	15,169
売上総利益	9,192	9,981
販売費及び一般管理費	4,900	4,588
営業利益	4,291	5,392
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	13	9
持分法による投資利益	-	7
その他	23	23
営業外収益合計	58	62
営業外費用		
支払利息	4	4
コミットメントフィー	10	10
持分法による投資損失	15	-
その他	0	2
営業外費用合計	31	17
経常利益	4,318	5,437
特別利益		
固定資産売却益	-	9
特別利益合計	-	9
特別損失		
投資有価証券評価損	-	10
特別損失合計	-	10
税金等調整前四半期純利益	4,318	5,436
法人税、住民税及び事業税	1,382	1,711
法人税等調整額	79	39
法人税等合計	1,462	1,751
四半期純利益	2,856	3,684
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	△23
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,874	3,708

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	2,856	3,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	△219
為替換算調整勘定	17	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	128	△226
四半期包括利益	2,984	3,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,002	3,482
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	△24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月7日開催の取締役会決議に基づき、平成30年5月18日に自己株式9,088,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が177百万円、利益剰余金が2,866百万円、自己株式が3,044百万円、それぞれ減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表についても組替えを行っており、流動資産の区分に表示していた繰延税金資産82百万円は投資その他の資産の区分に組み替えております。

(重要な後発事象)

当社は、平成31年1月31日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議しております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

東京証券取引所が定める企業行動規範の趣旨を踏まえ、当社株式の投資単位当たりの金額水準を引き下げることで、個人投資家が投資しやすい環境を整備するとともに健全な株価形成を促すことを目的としております。

今回の株式分割の実施により、投資単位は実質的に現状の2分の1となります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成31年2月28日（木）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	81,200,000株
今回の分割により増加する株式数	81,200,000株
株式分割後の発行済株式総数	162,400,000株
株式分割後の発行可能株式総数	560,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成31年2月13日（水）
基準日	平成31年2月28日（木）
効力発生日	平成31年3月1日（金）